

見附市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 40,170	千円 18,193,274	千円 371,900	千円 2,545,615	% 14.0	% 12.3

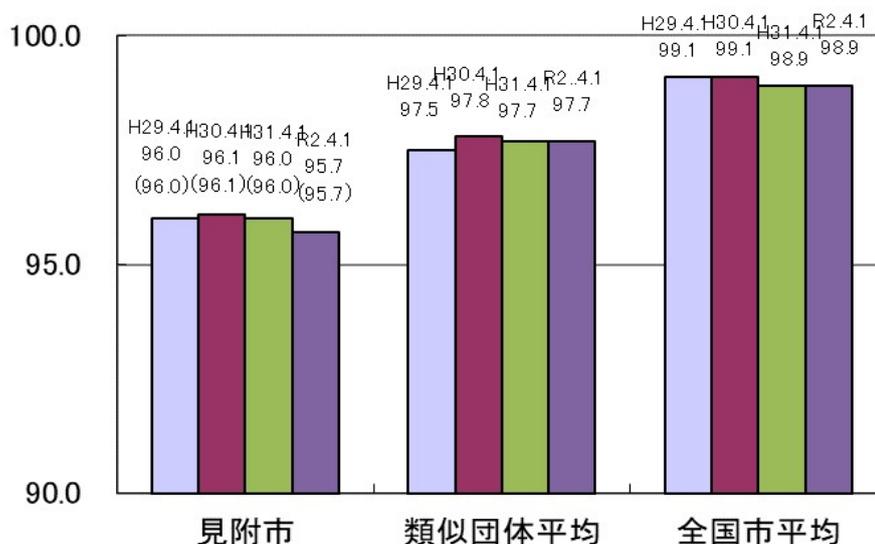
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平 均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
元年度	人 300	千円 1,090,398	千円 249,815	千円 428,395	千円 1,768,608	千円 5,895	千円 5,793	

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

見附市は人事委員会を設置していないため記載を省きます。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、若年層は据置き、中高年齢層を中心に平均1.1%の引下げを行いました。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

非支給のため記載を省きます。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。

(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
見附市	41.8歳	312,768円	371,830円	341,745円
新潟県	43.8歳	328,486円	372,150円	355,758円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.2歳	314,534円	371,816円	342,458円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
見附市	54.0歳	6人	304,033円	329,750円	312,331円	—	—	—	—
うち調理師	54.0歳	5人	302,900円	322,588円	310,073円	調理士	42.5歳	220,600円	1.46
うち学校管理員	54.1歳	1人	309,700円	365,556円	323,617円	用務員	55.9歳	207,900円	1.76
新潟県	54.3歳	386人	338,172円	371,648円	354,252円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.8歳	16人	299,445円	326,493円	311,455円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民 間 （D）	C / D
見附市	—	—	—
うち調理師	5,248,615円	3,014,600円	1.74
うち学校管理員	—円	2,862,400円	-

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成29～31年の3ヶ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
- （注） 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

（2）職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		見附市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	152,700円	147,900円

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	248,700円	362,100円	375,363円	393,425円
	高校卒	—	—	355,000円	385,100円
技能労務職	高校卒	—	—	—	289,500円
	中学卒	—	—	—	—

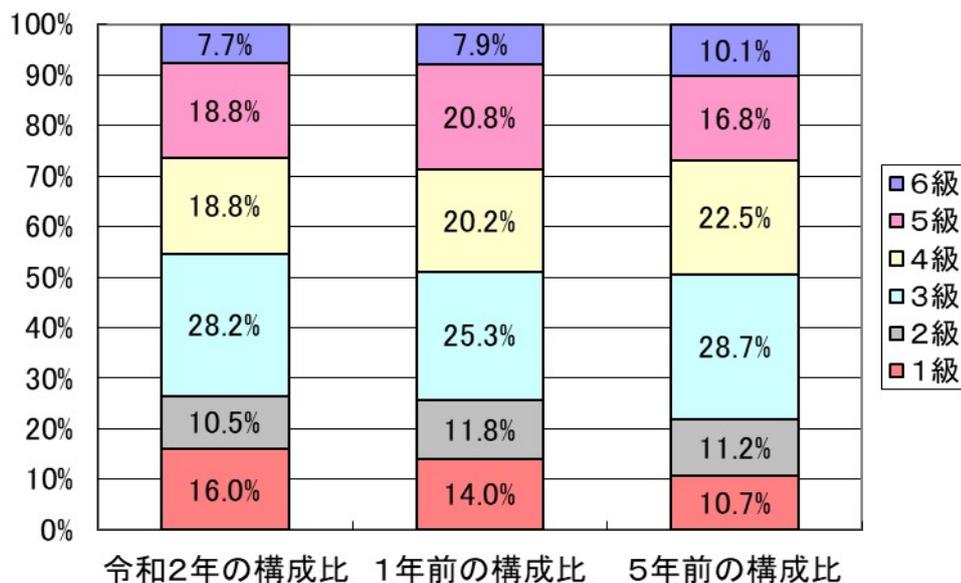
※「—」と表示している欄は、該当する職員がない区分です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

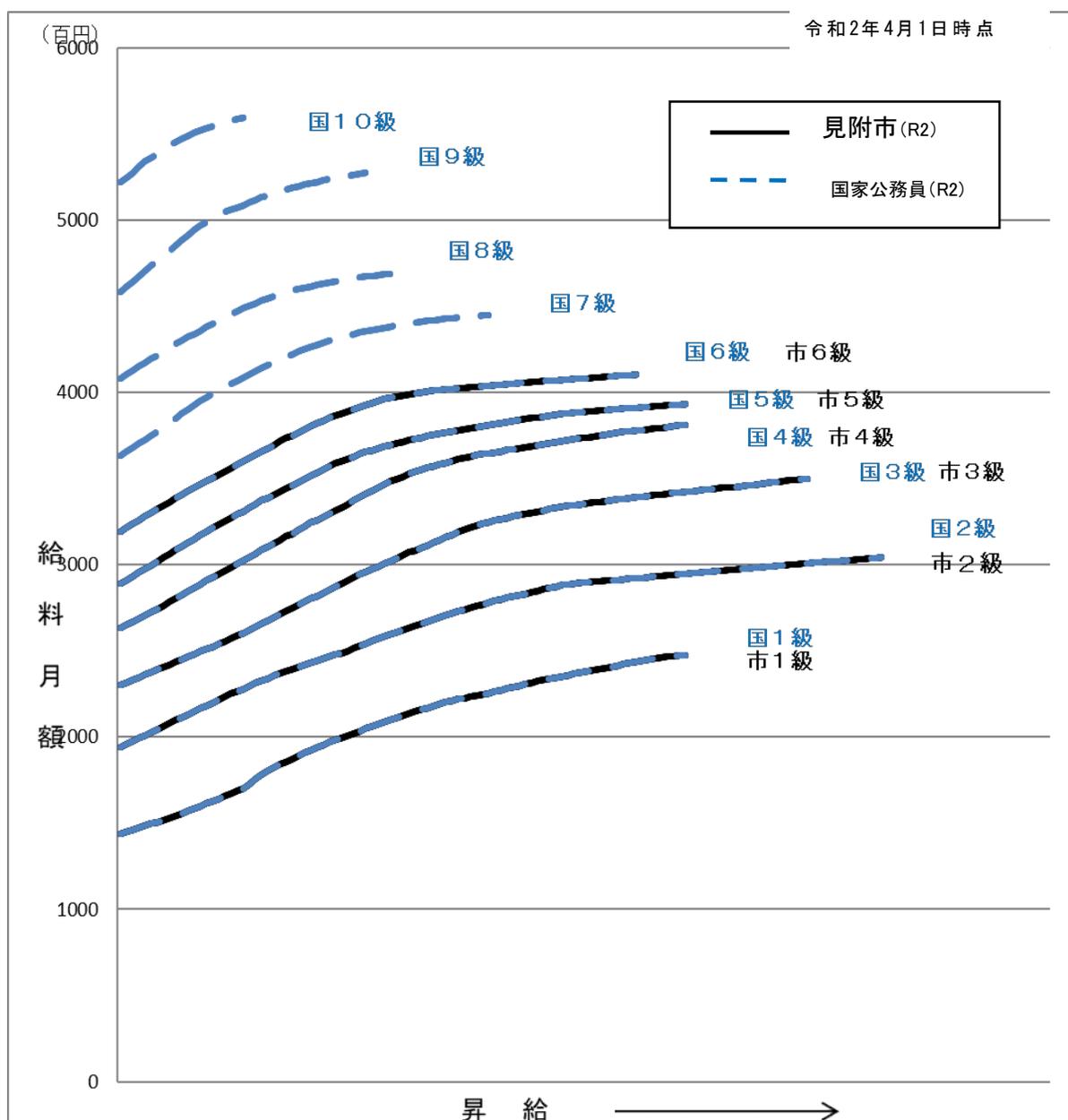
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	29人	16.0%	146,100円	247,600円
2級	主任・主事・技師	19人	10.5%	195,500円	304,200円
3級	係長・主査・主任	51人	28.2%	231,500円	350,000円
4級	課長補佐・係長	34人	18.8%	264,200円	381,000円
5級	課長・課長補佐	34人	18.8%	289,700円	393,000円
6級	課長	14人	7.7%	319,200円	410,200円

- (注) 1 見附市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（見附市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

見附市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度決算) 1,414千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度決算) 1,666千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.85月分 (1.45月分) (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.85月分 (1.45月分) (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当へ人事評価の活用状況（見附市）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

見附市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 4,072千円 20,418千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（非支給）

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		3,194千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		55,073円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		18.8%		
手当の種類（手当数）		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収手当	訪問徴収事務従事者	期限内未納入の市税等の徴収業務に従事したとき	0千円	日額 300円
防疫作業手当	伝染病防疫作業又は散布従事者	伝染病防疫作業又は劇薬・毒物の散布作業に従事したとき	0千円	日額 300円
行路死病人手当	行路死病人の取扱作業従事者	行路死病人の取扱作業に従事したとき	0千円	日額 2,500円
廃棄物作業手当	廃棄物収集処理作業従事者	廃棄物収集処理業務に従事したとき	0千円	日額 400円
	犬猫等の死体処理作業従事者	犬猫等の死体処理業務に従事したとき	14千円	1回 200円
消防手当	消防署勤務職員	消防署における業務に従事したとき	2,310千円	月額 3,500円
救急出動手当	救急業務に出動した職員	消防署の救急業務に出動したとき	870千円	1回 150円
道路上・特殊現場作業手当	道路維持修繕・除雪、著しく危険な遺跡発掘作業従事者	道路維持修繕作業、除雪作業、著しく危険な遺跡発掘作業に従事したとき	0千円	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

令和元年度決算	支給実績	90,819千円
	職員1人当たり平均支給年額	347千円
平成30年度決算	支給実績	104,168千円
	職員1人当たり平均支給年額	420千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額 6,500円 ・子（満22歳まで） 月額 10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円 	同じ	40,117千円	263,930円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員負担している家賃額に応じて最高28,000円まで支給 	同じ	14,174千円	289,262円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
通勤手当	・交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて月額2,000円から最高31,600円まで支給	同じ	11,627千円	67,997円
管理職手当	・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～45,700円	異なる 支給区分 ・金額等	22,671千円	348,777円
単身赴任手当	・異動に伴い転居し、配偶者と別居して単身で生活する職員 赴任地までの距離に応じて月額30,000円～100,000円	同じ	360千円	360,000円
休日勤務手当	・休日に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×1.35×勤務時間数	同じ	22,951千円	175,198円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数	同じ	5,309千円	106,178円
管理職員 特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職 手当受給職員 週休日または休日 日額 8,000円～10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額 4,000円～5,000円	異なる 支給区分 ・金額等	1,715千円	30,625円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円	同じ	18,965千円	65,621円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	803,700円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円 / 405,000円
	副 市 長	613,500円	816,000円 / 512,000円
	教 育 長	601,500円	— / —
報 酬	議 長	364,000円	528,000円 / 327,000円
	副 議 長	305,000円	462,000円 / 279,000円
	議 員	294,000円	431,000円 / 259,000円
期 末 手 当	市 長	(令和元年度支給割合)	
	副 市 長	3.35月分	
手 当	議 長	(令和元年度支給割合)	
	副 議 員	3.35月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×40/100	(1期の手当額) 15,431,040円
	副 市 長	給料月額×在職月数×25/100	7,362,000円
	教 育 長	給料月額×在職月数×20/100	4,330,800円
			(支給時期) 任期ごと 任期ごと 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（市長及び副市長は4年＝48月、教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	退職不補充
		総務企画	74	74	0	
		税 務	18	18	0	
		民 生	60	60	0	
		衛 生	19	18	△1	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	12	12	0	
		商 工	9	9	0	
		土 木	20	21	1	
		計	216	216	0	【参考 R2.4.1現在】 人口1万当たり職員数 53.77人 類似団体の1万当たり職員数 65.44人
	教育部門	28	29	1	業務の増による	
	消防部門	56	56	0		
	小 計	300	301	1	【参考 R2.4.1現在】 人口1万当たり職員数 74.93人 類似団体の1万当たり職員数 84.11人	
公営企業等 会計部門	病 院	135	141	6	事業拡大による	
	ガス水道	29	23	△6	ガス事業売却による (令和2年度～水道事業の職員数)	
	下 水 道	12	11	△1	退職不補充	
	そ の 他	14	13	△1	退職不補充	
	小 計	190	188	△2		
合 計		490 [541]	489 [538]	△1	【参考R2.4.1現在】 人口1万当たり職員数 121.73人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政職	217	216	219	217	216	216	△1	△0.5%
教育	33	32	28	27	28	29	△4	△12.1%
消防	54	56	55	56	56	56	2	3.7%
普通会計 計	304	304	302	300	300	301	△3	△1.0%
公営企業等会計 計	179	181	179	188	190	188	9	5.0%
総合計	483	485	481	488	490	489	6	1.2%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率B/A	(参考)30年度の総費用に 占める職員給与比率
元年度	千円 881,740	千円 233,615	千円 96,810	% 11.0	% 10.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費16,432千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均(政令 指定都市を除く) 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 15	千円 53,126	千円 8,476	千円 20,532	千円 82,134	千円 5,476	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	46.8歳	343,982円	517,045円
団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額(令和元年度決算) 1,467千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度決算)1,522千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分(1.45月分) 1.85月分(0.90月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 退職者なし 22,171千円	1人当たり平均支給額 8,861千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		158千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		19,700円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		53.3%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	上下水道局職員	水道の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	158千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	上下水道局職員	未納の水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

令和元年度決算	支給実績	3,325千円
	職員1人当たり平均支給年額	277千円
平成30年度決算	支給実績	3,098千円
	職員1人当たり平均支給年額	207千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子（満22歳まで） 月額 10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円	同じ	1,048千円	209,506円
住居手当	・借家、借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高28,000円まで支給	同じ	1,273千円	318,300円
通勤手当	・交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給	同じ	389千円	38,920円
管理職手当	・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～45,700円	同じ	882千円	441,000円
宿日直手当	・宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円）	同じ	519千円	86,450円
管理職員 特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～5,000円	同じ	43千円	21,500円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円	同じ	840千円	60,031円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率B/A	(参考)30年度の総費用 に占める職員給与比率
元年度	千円 1,399,135	千円 17,581	千円 108,839	% 7.8	% 7.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,121千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 (政 令指定都市を除く) 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 14	千円 58,186	千円 9,641	千円 23,341	千円 91,168	千円 6,512	千円 6,293

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	-	-	-
団体平均	44.6歳	348,643円	523,617円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

令和2年4月にガス事業は民営化したため、在籍職員はいません。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (令和元年度決算) 1,667千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度決算) 1,462千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 — 1.85月分 (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置 (2%~20%加算)	勸奨・定年 24.586875月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分
1人当たり平均支給額 退職者なし	1人当たり平均支給額 退職者なし
	5,340千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 (非支給)

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		224千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		22,400円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		71.4%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕又は爆発の危険があるガス漏れ処理に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	上下水道局職員	ガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	224千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	上下水道局職員	ガス主任技術者又は電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

令和元年度決算	支給実績	4,205千円
	職員1人当たり平均支給年額	350千円
平成30年度決算	支給実績	2,413千円
	職員1人当たり平均支給年額	201千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子（満22歳まで） 月額10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円	同じ	1,872千円	234,000円
住居手当	・借家、借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高28,000円まで支給	同じ	276千円	276,000円
通勤手当	・交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給	同じ	362千円	60,400円
管理職手当	・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～45,700円	同じ	619千円	309,600円
宿日直手当	・宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円）	同じ	1,049千円	104,880円
管理職員 特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～5,000円	同じ	8千円	4,000円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円	同じ	990千円	70,685円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率B/A	(参考)30年度の総費用 に占める職員給与比率
元年度	千円 1,920,137	千円 16,606	千円 49,626	% 2.6	% 2.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費32,436千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均(政 令指定都市を除く) 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 10	千円 42,786	千円 5,003	千円 16,281	千円 64,070	千円 6,407	千円 6,134

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	45.6歳	318,883円	478,887円
団体平均	43.0歳	337,655円	510,496円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額(令和元年度決算) 1,309千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度決算)1,519千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分(1.45月分) 勤勉手当 1.85月分(0.90月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 退職者なし 退職者なし	1人当たり平均支給額 6,925千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(非支給)

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		23千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		23,200円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		10.0%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	上下水道局職員	水道の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	23千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	上下水道局職員	未納の水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

令和元年度決算	支給実績	1,729千円
	職員1人当たり平均支給年額	157千円
平成30年度決算	支給実績	1,964千円
	職員1人当たり平均支給年額	178千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子（満22歳まで） 月額 10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円	同じ	1,206千円	201,000円
住居手当	・借家、借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高28,000円まで支給	同じ	540千円	270,000円
通勤手当	・交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給	同じ	407千円	67,800円
管理職手当	・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～45,700円	同じ	334千円	333,600円
宿日直手当	・宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円）	同じ	97千円	96,900円
管理職員 特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～5,000円	同じ	28千円	28,000円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円	同じ	732千円	61,015円

(4) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率B/A	(参考)30年度の総費用 に占める職員給与比率
元年度	千円 2,512,520	千円 △114,298	千円 1,457,078	% 58.0	% 56.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均(政 令指定都市を除く) 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 134	千円 520,374	千円 174,341	千円 192,685	千円 887,400	千円 6,622	千円 6,949

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	職 種	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	全職員	44.3歳	313,906円	422,221円
	医師	58.4歳	515,900円	1,449,814円
	看護師	43.1歳	309,898円	366,044円
	事務職	45.0歳	327,611円	399,190円
政令指定都市を除く 市町村平均	全職員	40.7歳	327,314円	576,631円
	医師	45.0歳	570,298円	1,417,337円
	看護師	39.7歳	295,171円	474,760円
	事務職	42.9歳	322,576円	497,990円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額(令和元年度決算) 1,417千円	1人当たり平均支給額(令和元年度決算) 1,426千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45月分) (0.90月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 4,629千円 17,090千円	1人当たり平均支給額 4,404千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	9,526千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	1,265,125円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医療職給料表（1）の適用を受ける職員	16%	8人	15%

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	58,532千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	622,685円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	67.6%			
手当の種類（手当数）	4種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
診療手当	病院に勤務する 医師	診療業務に従事したとき	33,570千円	①職区分 月額 150,000円～270,000円 ②経験区分 50,000円～130,000円
夜間看護等手当	病院等勤務職員	正規の勤務時間の一部又は 全部が深夜において行われ る業務に従事したとき	24,962千円	深夜全部 7,300円 4h以上 3,550円 1回 2～4h 3,100円 2h未満 2,150円 ※夜勤専従加算あり
緊急出動手当	病院等勤務職員	勤務時間外に緊急業務に 従事したとき		500円 1回 深夜の場合は 1,000円
待機手当	病院等勤務職員	勤務時間以外の時間に緊急 業務（手術又は緊急業務に 限る。）に対応するため、 待機を命ぜられたとき		午前8時30分から 午後5時15分 2,900円 1回 午後5時15分から 午前8時30分 2,900円

オ 時間外勤務手当

令和元年度決算	支給実績	43,851千円
	職員1人当たり平均支給年額	337千円
平成30年度決算	支給実績	49,656千円
	職員1人当たり平均支給年額	391千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の職員との異同	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子(満22歳まで) 月額10,000円 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円	同じ	13,722千円	204,806円
住居手当	・借家、借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高28,000円まで支給	同じ	3,578千円	275,239円
通勤手当	・交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給	同じ	6,566千円	67,693円
管理職手当	・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200～45,700円	同じ	9,631千円	740,861円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数	同じ	10,403千円	135,110円
宿日直手当	・宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円(5時間未満2,100円)	同じ	11,030千円	380,344円
管理職員 特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当 受給職員 週休日または休日 日額8,000円～10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～5,000円	同じ	0千円	0円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円	同じ	8,092千円	61,767円